

2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2026年5月11日

上場会社名 株式会社不動産テトラ 上場取引所 東
 コード番号 1813 URL https://www.fudotetra.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 真也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 北垣 大輔 (TEL) (03) 5644-8500
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	81,700	17.5	5,919	86.3	6,124	81.9	4,461	102.6
2025年3月期	69,557	2.4	3,177	19.6	3,366	14.2	2,202	9.6
(注) 包括利益	2026年3月期		4,735百万円 (84.6%)		2025年3月期		2,565百万円 (9.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	294.62	—	12.3	9.1	7.2
2025年3月期	145.26	—	6.6	5.6	4.6
(参考) 持分法投資損益	2026年3月期	119百万円	2025年3月期	180百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	71,168	38,541	53.5	2,513.46
2025年3月期	64,148	34,675	53.3	2,262.99
(参考) 自己資本	2026年3月期	38,077百万円	2025年3月期	34,220百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△2,302	△1,294	3,648	10,422
2025年3月期	621	△6,500	5,334	10,379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	918	41.3	2.7
2026年3月期	—	0.00	—	115.00	115.00	1,759	39.0	4.8
2027年3月期(予想)	—	30.00	—	85.00	115.00		—	

※2027年3月期における第2四半期末配当金は、合併20周年記念配当として30円を予定しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	81,000	△0.9	4,800	△18.9	4,900	△20.0	3,200	△28.3	211.23

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	16,489,522株	2025年3月期	16,489,522株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,340,168株	2025年3月期	1,367,933株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	15,142,523株	2025年3月期	15,159,420株

(注) 当社は、2017年3月期第2四半期より、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式(2026年3月期:147,351株)を、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	75,204	18.1	4,902	59.7	5,037	65.8	3,806	89.2
2025年3月期	63,694	2.8	3,070	31.8	3,037	20.3	2,012	△23.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	251.36		—					
2025年3月期	132.72		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2026年3月期	66,916	35,323	35,323	32,161	52.8	2,331.68	2,126.83	
2025年3月期	60,362	32,161	32,161	32,161	53.3	2,126.83	2,126.83	

(参考) 自己資本 2026年3月期 35,323百万円 2025年3月期 32,161百万円

〈個別業績の前期実績値との差異理由〉

当社グループは、株式会社不動産テトラを中心として事業を営んでいるため、個別業績の差異理由は連結業績の差異理由とほぼ同一です。そのため、詳細については、添付資料「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、継続的な賃上げ等による雇用・所得環境の改善や旺盛なインバウンド需要を背景に、個人消費や企業の設備投資に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、国内における物価上昇の継続や金利の動向に加え、ウクライナや中東地域等における地政学的リスクの長期化、さらには米国の通商・経済政策の動向に起因する世界経済の下振れ懸念も存在しており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、民間投資は、好調な企業収益を背景に、データセンターやエネルギー関連施設、経済安全保障や環境・カーボンニュートラル対応に向けた設備投資が堅調に推移しました。公共投資につきましても、「国土強靱化」に向けた防災・減災対策、インフラ老朽化対策等により底堅く推移し、建設需要全体としては高水準な環境が継続しました。一方で供給面におきましては、時間外労働の上限規制適用や労働人口の減少に伴う協力会社の労務逼迫、それに伴う人件費の上昇や、一部建設資材価格の高止まりといった構造的な課題が継続している中で、適切な施工体制の構築やコスト上昇への対応が求められるなど、事業環境は依然として厳しさの残る状況で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは中期経営計画(2024~2026年度)の「収穫・実現」フェーズとして、収益性の向上に全社を挙げて取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、期首の業績予想を大きく上回り、売上高は81,700百万円(前期比17.5%増)、営業利益は5,919百万円(前期比86.3%増)と、大幅な増収増益となりました。

経常利益は6,124百万円(前期比81.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,461百万円(前期比102.6%増)とそれぞれ増益となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

(土木事業)

受注高は、29,666百万円(前期比3.5%増)と増加し、売上高は、大型繰越工事が着実に進捗し、33,739百万円(前期比18.9%増)と増収となりました。利益面では、増収となったものの、予定していた採算性を確保できず、280百万円のセグメント利益(前期比49.9%減)となりました。

主要な受注工事名	事業主体
小名浜港東港地区防波堤(第二沖)消波ブロック据付工事	国土交通省東北地方整備局
R7 249号輪島地区道路復旧その19工事	国土交通省北陸地方整備局
椎田道路 築城工事	西日本高速道路株式会社
主要な完成工事名	事業主体
呑川増強幹線工事	東京都下水道局
R4 横浜湘南道路藤沢高架橋下部工事	国土交通省関東地方整備局
高松自動車道 飯野高架橋他3橋耐震補強工事	西日本高速道路株式会社

(地盤改良事業)

受注高は、国土強靱化策など良好な受注環境が続いていることから、47,600百万円(前期比13.8%増)と増加し、売上高は、通期にわたり高稼働が継続したことにより、46,135百万円(前期比17.4%増)と増収となりました。利益面では、当社の独自工法適用工事が大きく採算性を確保したことにより、7,164百万円のセグメント利益(前期比111.0%増)となりました。

主要な受注工事名	事業主体
石狩湾新港発電所2号機増設工事のうち土木本工事(第2工区)	北海道電力株式会社
令和6年度 横浜港本牧地区荷さばき地改良工事	国土交通省関東地方整備局
令和7年度 徳島飛行場滑走路端安全区域築造工事	国土交通省四国地方整備局
主要な完成工事名	事業主体
七尾港(大田地区)岸壁(-10m)(大田2号・物専)(災害復旧)改良外1件工事	国土交通省北陸地方整備局
(仮称)大阪市淀川区加島3丁目物流施設計画	三井不動産株式会社
令和6年度 那覇港(新港ふ頭地区)岸壁(-10m)(耐震)地盤改良工事(第2次)	内閣府沖縄総合事務局

(ブロック事業)

受注高は、型枠賃料の単価適正化の効果もあり、2,445百万円(前期比7.3%増)と増加しましたが、売上高は、納品時期の遅れ等もあり、2,329百万円(前期比12.0%減)と減収となりました。利益面では、販売費及び一般管理費の削減により、69百万円のセグメント利益(前期比10.9%増)となりました。

主要な受注プロジェクト名	事業主体
胆振海岸保全工事の内 北吉原人工リーフブロック製作工事	国土交通省北海道開発局
雄物川山流山田堰改築工事	国土交通省東北地方整備局
令和6年度皆生海岸富益沖合施設第2工事	国土交通省中国地方整備局

報告セグメントの業績は次の通りです。(セグメント情報の詳細については、15ページをご覧ください。)
(単位:百万円)

		前期	当期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	56,477	56,748	271
	地盤改良事業	15,763	18,543	2,780
	ブロック事業	677	309	△368
	全社計	72,236	75,183	2,947
受注高	土木事業	28,655	29,666	1,011
	地盤改良事業	41,834	47,600	5,765
	ブロック事業	2,278	2,445	167
	全社計	72,276	79,595	7,319
売上高	土木事業	28,384	33,739	5,355
	地盤改良事業	39,283	46,135	6,853
	ブロック事業	2,647	2,329	△318
	全社計	69,557	81,700	12,143
営業利益	土木事業	559	280	△279
	地盤改良事業	3,395	7,164	3,769
	ブロック事業	63	69	7
	全社計	3,177	5,919	2,742
次期繰越受注高	土木事業	56,748	52,675	△4,073
	地盤改良事業	18,315	20,007	1,692
	ブロック事業	309	425	116
	全社計	74,955	73,078	△1,877

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致していません。

※当該連結累計期間前に外貨建てで受注した海外工事で、当該連結累計期間中の為替変動により、請負金額に増減があるものについては、期首手持ち受注高に反映しております。

前連結会計年度に判明いたしました従業員による架空発注等の事案に関しまして、当社は社内調査委員会から調査報告書を受領し、再発防止策詳細実行計画を策定し、その実行に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましてはさらに、その実効性をより高めるべく、2025年8月6日に特別委員会を設置し、追加の調査を進め、同委員会から同年11月28日付調査報告書を受領いたしました。

当社は、この特別委員会の調査報告書を真摯に受け止め、同年12月26日付をもって追加の再発防止策詳細実行計画を策定・公表いたしました。同追加計画は、今後不適切行為を発生させないことを目的に、全役職員の意識改革、企業風土改革、内部統制とガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底を図るものであり、その遂行を力強く推進しているところです。役員・社員一人ひとりが各種施策に積極的に取り組み、誠実にコンプライアンスを実践することにより、社会からの信頼回復と企業価値の向上に努めてまいります。

また、再発防止策の実効性をより確実なものとするためにも、社員の処遇改善、働きやすさ並びに働きがいを追求し、社員が健康で安心して働けるよう、人的資本経営と健康経営を進めてまいります。

株主の皆様、お取引先をはじめ関係者の皆様にはご心配とご迷惑をおかけしましたことをあらためて深くお詫び申し上げます。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて7,020百万円増加し、71,168百万円となりました。主な変動要因は、契約資産の増加などによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて3,153百万円増加し、32,627百万円となりました。主な変動要因は、運転資金の確保を目的とした短期借入金の増加などによるものです。

純資産は、剰余金の配当により減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことで前連結会計年度末に比べて3,867百万円増加し、38,541百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,302百万円の支出超過（前連結会計年度は621百万円の収入超過）となりました。主に、税金等調整前当期純利益や減価償却費などのプラス要因があった一方、売上拡大に伴う売上債権及び契約資産等の増加に加え、仕入債務や契約負債の減少、法人税等の支払額の増加が響き、支出超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより1,294百万円の支出超過（前連結会計年度は6,500百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による減少があったものの、短期借入金の増加などにより3,648百万円の収入超過（前連結会計年度は5,334百万円の収入超過）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、10,422百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな景気回復が続くことが期待されるものの、海外情勢の動向や物価・金利の変動等が実体経済に与える影響について、引き続き注視していく必要があります。

今後の建設業界におきましては、公共投資は、政府の国土強靱化に向けた継続的な防災・減災対策やインフラ老朽化対策等により、引き続き底堅く推移するものと予想されます。民間投資につきましても、脱炭素化やデジタル化、成長分野に対する企業の設備投資意欲は底堅く、建設需要全体としては総じて安定的に推移することが見込まれます。

一方で供給面におきましては、資機材価格や労務費等のコスト動向が引き続き不透明であることに加え、建設技能者の高齢化や将来的な担い手不足への対応が急務となっております。今後の建設業界においては、これらの課題に対応し持続的な成長を図るため、DX（デジタルトランスフォーメーション）投資等を通じた生産性の向上や、適正な工期設定および請負代金への確実な価格転嫁、さらには処遇改善を通じた魅力ある業界づくりなど、事業基盤の強化に向けた取り組みが引き続き求められていくものと思われまます。

次期の連結業績計画につきましては、売上高810億円、営業利益48億円、親会社株主に帰属する当期純利益32億円を見込んでおります。前連結会計年度の好業績からの反動もあり、前年同期比では減収減益の計画となりますが、次期は持続的な成長に向けた「抜本的な経営基盤の強化」の観点から、採用の積極化と処遇改善など人的資本投資や戦略的投資をさらに積極的に推進してまいります。あわせて、施工体制の効率化と生産性の向上を進め、安全・品質を維持しつつ、より高付加価値を生み出す経営体質への進化を図ります。

これからも当社グループは、「豊かで安全・安心な国土づくりに貢献する」という経営理念のもと、独自の技術力で持続的な企業価値の向上と豊かな社会の発展に寄与してまいります。

なお、セグメント別の次期の業績見通しは、次の通りです。

(単位：百万円)

		当期	次期予想	増減
期首手持ち受注高	土木事業	56,748	52,675	△4,073
	地盤改良事業	18,543	20,007	1,464
	ブロック事業	309	425	116
	全社計	75,183	73,078	△2,105
受注高	土木事業	29,666	30,400	734
	地盤改良事業	47,600	42,000	△5,600
	ブロック事業	2,445	2,350	△95
	全社計	79,595	75,000	△4,595
売上高	土木事業	33,739	34,400	661
	地盤改良事業	46,135	44,000	△2,135
	ブロック事業	2,329	2,600	271
	全社計	81,700	81,000	△700
営業利益	土木事業	280	510	230
	地盤改良事業	7,164	4,750	△2,414
	ブロック事業	69	50	△19
	全社計	5,919	4,800	△1,119

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致していません。

(5) 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値を中長期的に高めるためには、新規事業創出、事業領域拡大を促進する戦略的投資が必要との考えであり、そのための資本政策として「資本効率の向上」、「成長投資と株主還元の両立」、「企業価値を最大化する資金配分」を軸に、3つのバランスを保ちつつ進めていくことを基本方針としております。

この資本政策の基本方針を踏まえ、中期経営計画(2024~2026年度)では、キャッシュの配分を持続的成長に必要な投資により多くを振向けることから、「成長投資」と「株主還元」の両立を企図し、利益還元目標として配当性向を40%程度(配当金1株当たり60円以上)とすることとしております。

当期(2026年3月期)の配当につきましては、2026年3月期の業績が期首の予想を大きく上回る進捗となったことから、2026年4月21日に公表いたしました通り、1株当たり期末配当を115円(前回予想90円から25円の増配)といたしました。これが実施されれば当期の配当性向は39.0%となる見込みです。

次期(2027年3月期)の配当につきましては、2026年10月1日をもちまして合併20周年を迎えることを記念し、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、記念配当を中間配当として実施する予定であります。次期の年間配当予想は、普通配当85円に、合併20周年記念配当30円(中間)を加え、1株当たり年間115円を予定しております。これにより、前期と同水準の利益還元を維持しつつ、配当性向につきましては54.4%となる予定です。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,393	10,433
受取手形	1,027	185
完成工事未収入金等	7,840	4,689
契約資産	18,124	27,625
電子記録債権	1,050	1,883
未成工事支出金等	345	794
販売用不動産	114	115
材料貯蔵品	1,365	1,417
未収入金	1,394	1,826
預け金	1,264	434
その他	873	2,447
貸倒引当金	△122	△170
流動資産合計	43,666	51,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,342	3,360
減価償却累計額	△1,717	△1,823
建物及び構築物(純額)	1,625	1,537
機械装置及び運搬具	21,610	21,841
減価償却累計額	△12,480	△14,857
機械装置及び運搬具(純額)	9,130	6,984
工具、器具及び備品	14,528	14,328
減価償却累計額	△13,457	△13,418
工具、器具及び備品(純額)	1,072	910
土地	2,571	2,579
リース資産	1,230	1,296
減価償却累計額	△694	△786
リース資産(純額)	536	510
建設仮勘定	42	444
その他	2	0
有形固定資産合計	14,977	12,963
無形固定資産		
無形固定資産合計	607	850
投資その他の資産		
投資有価証券	3,133	3,553
長期貸付金	16	15
繰延税金資産	1,189	1,459
その他	593	683
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	4,897	5,676
固定資産合計	20,482	19,490
資産合計	64,148	71,168

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,738	6,706
電子記録債務	1,992	-
短期借入金	10,500	15,000
リース債務	237	254
未払金	491	1,014
未払法人税等	785	1,610
未払消費税等	551	633
契約負債	2,489	1,208
完成工事補償引当金	281	269
工事損失引当金	134	46
賞与引当金	1,213	2,205
役員賞与引当金	47	40
預り金	1,582	965
その他	267	451
流動負債合計	27,306	30,402
固定負債		
長期借入金	850	450
長期末払金	-	596
リース債務	392	347
役員株式給付引当金	128	112
退職給付に係る負債	737	659
その他	60	60
固定負債合計	2,167	2,225
負債合計	29,473	32,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	15,436	18,979
自己株式	△1,854	△1,803
株主資本合計	33,337	36,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	564	802
為替換算調整勘定	295	275
退職給付に係る調整累計額	24	68
その他の包括利益累計額合計	883	1,145
非支配株主持分	455	464
純資産合計	34,675	38,541
負債純資産合計	64,148	71,168

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
完成工事高	66,379	78,762
兼業事業売上高	3,177	2,937
売上高合計	69,557	81,700
売上原価		
完成工事原価	55,647	64,018
兼業事業売上原価	1,901	1,702
売上原価合計	57,548	65,720
売上総利益		
完成工事総利益	10,732	14,744
兼業事業総利益	1,277	1,236
売上総利益合計	12,009	15,980
販売費及び一般管理費	8,832	10,060
営業利益	3,177	5,919
営業外収益		
受取利息	37	23
受取配当金	187	251
特許実施収入	12	8
為替差益	-	35
持分法による投資利益	180	119
その他	32	48
営業外収益合計	449	485
営業外費用		
支払利息	74	135
支払手数料	80	87
支払保証料	20	19
為替差損	36	-
貸倒引当金繰入額	30	29
その他	20	9
営業外費用合計	260	280
経常利益	3,366	6,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	60	45
投資有価証券売却益	-	429
受取保険金	-	50
特別利益合計	60	523
特別損失		
固定資産売却損	1	11
固定資産除却損	4	13
減損損失	-	56
特別調査費用	111	354
特別損失合計	117	434
税金等調整前当期純利益	3,310	6,214
法人税、住民税及び事業税	1,251	2,121
法人税等調整額	△151	△378
法人税等合計	1,100	1,743
当期純利益	2,210	4,471
非支配株主に帰属する当期純利益	8	10
親会社株主に帰属する当期純利益	2,202	4,461

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,210	4,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	241
為替換算調整勘定	175	△20
退職給付に係る調整額	64	44
その他の包括利益合計	356	264
包括利益	2,565	4,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,555	4,724
非支配株主に係る包括利益	10	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	14,756	14,151	△1,616	32,292
当期変動額					
剰余金の配当			△918		△918
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,202		2,202
自己株式の取得				△239	△239
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,284	△239	1,045
当期末残高	5,000	14,756	15,436	△1,854	33,337

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	450	120	△39	530	447	33,269
当期変動額						
剰余金の配当						△918
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,202
自己株式の取得						△239
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	114	175	64	353	8	361
当期変動額合計	114	175	64	353	8	1,406
当期末残高	564	295	24	883	455	34,675

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	14,756	15,436	△1,854	33,337
当期変動額					
剰余金の配当			△918		△918
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,461		4,461
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分				61	61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,543	52	3,595
当期末残高	5,000	14,756	18,979	△1,803	36,932

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	564	295	24	883	455	34,675
当期変動額						
剰余金の配当						△918
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,461
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						61
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	239	△20	44	262	9	272
当期変動額合計	239	△20	44	262	9	3,867
当期末残高	802	275	68	1,145	464	38,541

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,310	6,214
減価償却費	2,240	3,709
減損損失	-	56
のれん償却額	77	60
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	48
賞与引当金の増減額(△は減少)	536	990
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	21	△7
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	36	32
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38	△14
その他の引当金の増減額(△は減少)	△383	△129
受取利息及び受取配当金	△224	△274
支払利息	74	135
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△5,173	△6,205
販売用不動産の増減額(△は増加)	12	△1
持分法による投資損益(△は益)	△180	△119
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	238	△449
材料貯蔵品の増減額(△は増加)	△301	△53
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,812	△2,016
契約負債の増減額(△は減少)	1,107	△1,280
未払消費税等の増減額(△は減少)	15	48
未収入金の増減額(△は増加)	327	△433
預け金の増減額(△は増加)	△461	830
その他の流動資産の増減額(△は増加)	533	△1,517
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,333	△326
その他	116	△419
小計	1,468	△1,119
利息及び配当金の受取額	217	337
利息の支払額	△65	△142
法人税等の支払額	△999	△1,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	621	△2,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,059	△1,631
有形及び無形固定資産の売却による収入	82	121
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△20
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却による収入	-	454
会員権の償還による収入	0	0
貸付けによる支出	△2	△572
貸付金の回収による収入	460	381
その他	24	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,500	△1,294

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	941
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,791	4,300
長期借入金の返済による支出	-	△381
自己株式の取得による支出	△239	△9
自己株式の売却による収入	0	-
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△221	△203
配当金の支払額	△914	△904
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
支払手数料の支払額	△81	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,334	3,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△576	43
現金及び現金同等物の期首残高	10,954	10,379
現金及び現金同等物の期末残高	10,379	10,422

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(原価付替等による不適切な原価計上)

当社における原価付替等による不適切な原価計上の事案に関して、特別委員会より2025年11月28日付で調査報告書を受領いたしました。

本事案による過年度及び当連結会計年度における連結財務諸表等に与える影響を検討した結果、その影響は軽微であるため、遡及修正は行わず、当連結会計年度の連結財務諸表において会計処理をしております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、土木事業を土木事業本部が、地盤改良事業を地盤事業本部が、ブロック事業をブロック環境事業本部が担当していることから、「土木事業」、「地盤改良事業」、「ブロック事業」を報告セグメントとしております。

「土木事業」は、道路、トンネル、橋梁、下水道等の陸上土木工事と港湾、埋立護岸、海岸等の海洋土木工事の施工を行っております。

「地盤改良事業」は、陸上・海上の地盤改良工事の施工、施工機械の賃貸及び関連する商品の販売を行っております。

「ブロック事業」は、港湾・漁港・空港・河川・海岸等の護岸に使用される消波、根固ブロック製造用の鋼製型枠の賃貸及び関連する商品・実験設備・ソフトウェア等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

①前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	29,638	37,117	2,645	69,400	157	69,557	—	69,557
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△1,253	2,166	1	914	184	1,097	△1,097	—
計	28,384	39,283	2,647	70,313	341	70,654	△1,097	69,557
セグメント利益又は損失(△)	559	3,395	63	4,016	22	4,038	△861	3,177
その他の項目								
減価償却費	163	1,931	87	2,181	1	2,182	58	2,240

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△861百万円には、セグメント間取引消去20百万円、全社費用△706百万円、持分法による投資利益△180百万円、為替差益△3百万円、外国税額12百万円、その他の調整額△4百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

事業セグメントの利益または損失の測定方法の変更

当第1四半期連結会計期間より、総合技術研究所については、全社横断的な研究開発組織に改編したことに伴い、従来各報告セグメントに配賦していた全社共通研究開発費を全社費用として「調整額」に含めて表示する方法に変更しています。

当該変更により、従来の方法と比べて、当第4四半期連結累計期間のセグメント利益が「土木事業」で92百万円、「地盤改良事業」で71百万円、「ブロック事業」で186百万円の利益がそれぞれ増加しています。

②当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	34,801	44,414	2,326	81,540	160	81,700	—	81,700
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△1,062	1,722	3	663	181	844	△844	—
計	33,739	46,135	2,329	82,203	341	82,544	△844	81,700
セグメント利益又は損失(△)	280	7,164	69	7,513	30	7,543	△1,624	5,919
その他の項目								
減価償却費	540	3,064	52	3,657	1	3,657	54	3,711

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,624百万円には、セグメント間取引消去16百万円、全社費用△1,518百万円、持分法による投資利益△119百万円、為替差益0百万円、外国税額17百万円、その他の調整額△19百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,262.99円	2,513.46円
1株当たり当期純利益	145.26円	294.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社株式は1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,330千株、当連結会計年度1,347千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,368千株、当連結会計年度1,340千株であります。

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	2,202百万円	4,461百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	2,202百万円	4,461百万円
普通株式の期中平均株式数	15,159千株	15,143千株

5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	34,675百万円	38,541百万円
純資産の部の合計額から控除する 金額	455百万円	464百万円
(うち非支配株主持分)	455百万円	464百万円
普通株式に係る期末の純資産額	34,220百万円	38,077百万円
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	15,122千株	15,149千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。